

日本学研究は誰のものか —フランスにおける日本語教育と日本学—

大島 弘子

1. はじめに —日本学と日本研究の違いについて—

「日本学研究は誰のものか」というのがこのコンソーシアムのテーマであるが、「日本学研究」という表現は、フランスではあまり用いられることがない。まずこの状況の説明から始めたい。フランス語の表現としては、*Japonologie* と *Etudes japonaises* の二つが存在するが、前者の訳としては「日本学」、後者の訳としては「日本研究」が用いられる。では、この二つの表現の用いられ方の違いはと問うと、ほとんど同じ意味で使われていると答える人もあるが、微妙な差異を感じる人もある。筆者も後の方のグループに属する。そういうわけで、辞書に記載されているわけではないこの用法の微妙な差異を求めて、パリ・ディドロ大学の同僚を始め日本関係の研究者の意見を何人も集めてみると、次のような差異が浮かび上がって来た。

- (1) 日本学 *Japonologie* は
 - 学問、科学の一つ
 - 東洋学、中国学などとの関連で使われる言葉
 - 古い言葉
 - 含まれる分野が狭い
 - 閉ざされた分野
- (2) 日本研究 *Etudes japonaises* は
 - 英語の *Japanese Studies* の訳
 - 新しい言葉
 - 「学」ではなく「研究」
 - 含む分野が広い
 - 横に開かれている

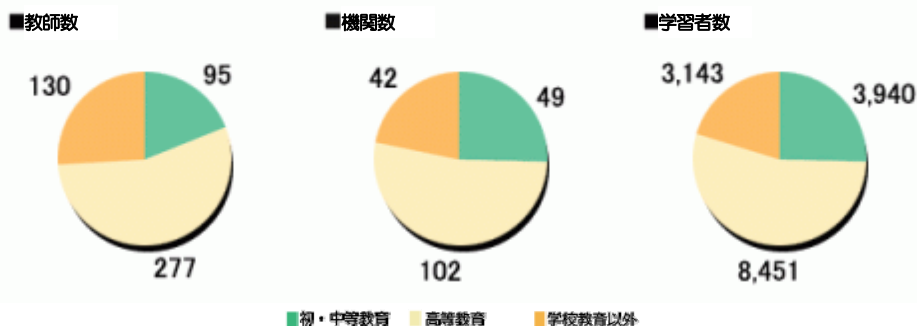
つまり語の新旧という面で見ると、「日本学」は古く「日本研究」という用語は英語訳からできた新しい語彙である。学問レベルとしては、「日本学」は学問、科学の一つとして認識されているが、「日本研究」はもっと一般向きの感じがする。含まれる研究分野の違い、その広狭については、「日本学」と聞くと、日本宗教、日本歴史、古典文学など限られた分野を

思い浮かべる人が多く、現代社会研究、日本語研究などは日本学の中には含めにくい、「日本研究」の一分野であるという理解は共通である。もともと「日本学」は「オリエンタル学」の中で「中国学」との関連などで用いられる語であるが、その「中国学」という用語にも同じような傾向がある。「中国学」と聞くと、中国関係の研究者はまず中国の伝統的宗教である道教の研究などを思い浮かべ、現代中国語研究などは「中国学」の中には含めにくいと感じていることも確かめた。最後に、研究分野が閉ざされているか、否かという認識であるが、「日本学者 *Japonologues*」と呼ばれると、「お前の専門は日本だ」とレッテルを貼られることになってしまい、自分は経済とか（社会とか、文学とか）の研究をしていて、たまたま研究対象が日本経済、日本社会、日本文学なのだという風に理解されにくく、経済、社会、文学などの分野の研究者としての横へのつながりの可能性が断ち切られてしまうような感じがするが、「日本研究」の場合はそうではないということであった。

以上、フランスにおける「日本学」「日本研究」という語彙の用法の差異を見たが、続く二章、三章では、筆者の関係する分野である「日本語教育」「日本語研究」の現状を述べ、その二つの分野が、フランスにおいて、上述した「日本学」「日本研究」とどのような関係にあるものとして考えられるかという点を明らかにしたい。その上で、その間隙を埋めるためのこれからの課題を考察していきたい。

2. フランスにおける日本語教育の現状

フランスは、韓国、オーストラリア、アメリカ、英国など、日本語教育が初・中等教育に浸透している国とは違い、又、スペイン、スイス、ベルギー、ドイツなど、正規の学校教育以外の日本語教育が非常に発達している国とも違い、高等教育での日本語教育の比重が圧倒的に高い国である。以下に、国際交流基金による2006年度の「海外日本語教育機関調査結果報告」のフランスの部分のグラフを載せる。



つまり、この状況における日本語教育の目的は、単に「日本語を教える」ことにあるのではなく、「研究者を育てる」こと、または、「学生が将来自分の分野の研究ができるレベルに達するための準備として行う」もの、ということにならざるを得ない。「研究」が目的で、主であり、「日本語教育」は手段に過ぎず、目的に従属するものであって、目的とは一線を画するものである。フランスで「日本語教育」が「研究」として発達することが難しいのは、根本にこの認識があるからだと筆者は考える。つまり、「日本語教育」は、「日本学」は勿論、「日本研究」の中にも含まれていないというのが現状である。

3. フランスにおける日本語研究の現状

一方、「日本語研究」の方は、最近では「日本研究学会」と名がつけば、日本語研究部会も加わっていることが普通になり、「日本語研究」は、「日本学」として認識される可能性は低いが、少なくとも「日本研究」の一つの分野として認められるようになったと言える。

しかし、ヨーロッパの現状と比べてみるとフランスはまだ遅れている。

ヨーロッパ日本研究学会 (EAJS) は三年に一度国を変えて集まりをもうけており、2011年8月22-26日にエストニアの Tallinn University で行われる13回国際大会では、分科会が10予定されているが、「日本語研究」の発表は Language and Linguistics という第二分科会で行われる。EAJS が進んでいるのは、「日本語研究」に加えて「日本語教育」の発表も Translating and Teaching Japanese という第十分科会でできるという点である。つまり「日本語教育研究」にも門戸が開かれている。EAJS の場合は、日本又はヨーロッパの色々な国からの参加希望が多いため、日本語教育分野からの発表も数多くかなり充実している。

一方、フランスの状況はそこまで到達していない。フランス日本研究学会 (SFEJ) の場合は、2年に一度の集まりがあり、2008年12月のリール大会の例をみると、7つもつけられた分科会の中には Langue et communication と名付けられたものがあり、原則的には日本語研究以外の日本語教育研究が除外されているわけではない。しかし、実際には、総てのセッションにおいて、一つのテーマでいくつもの研究発表があるパネル式の発表が、個人参加より優先されるため、研究者数の少ない分野は必然的に発表の機会が少なくなる。研究者の少ない「日本語研究」でも既にパネルを行う人数を確保するのは簡単ではなく、応募する人自体がほとんどいない日本語教育関連の個別発表が採用されることはまれである。

つまり、制度的には「日本語研究」は「日本研究」の一部分として認められてきたのであるが、まだ、内実が伴わない面があるということが言える。「日本語研究者」は、日本関連の他の分野の研究者より層

が薄いということが問題であり、この部分の発展がどうしても必要である。現在の所、「日本研究」のテーマとして「日本語」を選択する学生数は多くないので、どうしても後進の育成が避けて通れない課題としてある。

又、「日本語研究」の専門分野としての認識のされかたにも問題がないわけではない。日本研究者全体の中でも、言葉の研究者のみ Linguistes と呼ばれ、その他の分野の研究者は 全員 Civilisationistes として一括されるという区別がそれを示す。前者は、研究者としての専門分野を持たない「単なる語学教師 (日本語の授業をしている人)」という意味でも用いられるということから、「日本語の研究者」なのか「日本語の授業をする人」なのか区別が曖昧なこともあるということから想像できるように、「日本語研究者」特に「現代日本語の研究者」の認識のされかたにはまだ問題が残る。

4. フランス日本語教師会の活躍と残る問題点

フランスでは、日本語教育と日本研究の間が繋がっていないことは既に述べたが、その間隙を埋めようという活動が全然行われて来なかったわけではない。フランス日本語教師会の活動がそれにあたる。1997年の設立以来フランス日本語教師会は、国際交流基金の援助を受け、毎年日本から日本語研究の第一線で活躍する講師を数人呼んでシンポジウムを開催、向上心に燃える日本語教師の自己研鑽の場を作り、教師間ネットワーク確立などに力を注いできており、その活躍は賞賛に値するものである。

だが、残る問題点も挙げられる。まず、2009年1月1日付けの日本語教師会の名簿を見ると、個人会員数152名にも及ぶ大きな組織になっているにも関わらず、その中の個人会員は10名のみ、152名の中でフランスの日本研究の研究者と呼べるものも10名、個人日本語研究者はその10名の中の一人に過ぎない、ということが分かる。つまり、日本語教師会は大きな組織となり、頑張っているが、日本人の集まりに過ぎず、個人メンバーは数少なく、又、メンバーにはほとんど研究者がおらず、特に個人日本語研究者は一人しか加わっていない。「日本語教育」と「日本研究」の間の溝を埋めるためには、日本語教師会の活動がもっと個人教師、日本人日本語研究者、個人日本語研究者のカテゴリーに広く認められ、メンバーの内訳が変わってくるような方向へ向かう舵取りが望まれる。

もう一つ言葉の問題がある。日本語教師会のシンポジウムの発表は原則的に日本語であるが、フランス日本研究学会の発表は原則的に仏語である。つまり「日本語教育」に根ざした研究が、個人日本語研究者の間に浸透して認められるためには、個人でも日本人でも仏語における発表ができる人材をもっと確保・育成していかなければならない。後進の育成における課題の一つである。

実際の教育現場に目を向けてみると、仏人日本研究者は日本語教育と全く関係がない状態にいないわけではない。大学の日本研究者は、日本人の場合はほとんど、フランス人の場合でも多くが、自分の専門以外に日本語科目（文法、テキスト講読、仏文和訳など）を教えている。ただ、日本語教育は自分の専門ではないと思っているから、日本語教育全体の進歩とか改善とかにはあまり興味を持っていない。では、専門ではない人が日本語教育を行っているから、専門性の問題があって、日本語教育の質が良くないのではないかと言うと、決してそうではなく、熱心な教師が多く、レベルの高い良い授業をする人が多い。むしろこのレベルの高さと、専門外の人が良い日本語の授業をするということが、フランスにおいて日本語教育の専門性が長い間認識されて来なかった理由であると筆者は考えている。日本語教育の専門性が十分認識されてこなかったから、日本語教育研究や日本語教育学のようなものが発達しなかったのである。

5. 「日本語教育」と「日本研究」の間を繋ぐ「日本語研究」

日本語教師会の活動で、日本語教師間の繋がりは出来、又、日本語教師のグループが頑張っていることを外に知らしめることはできたが、上述したように、フランス国内の日本研究者特に仏人日本研究者との繋がりを作ることが次の課題であるとすれば、現在既に「日本研究」の一分野として認められてきている「日本語研究」で「日本語教育」と「日本研究」の橋渡しを行うのが最良の策であると思われる。それには、まず、「日本語教育」と「日本語研究」の溝から埋めなければならない。日本語研究者の中にも、自分の専門は「言語学」で、「日本語教育」にも「日本語教師会活動」にも興味がないという人も何人もいるが、数少ない日本語研究者がバラバラではどうにもならない。数年前から、既に小さいながら大学の枠を超えた「パリ日本語学サークル」のような勉強会はあるが、日本語研究者間の連携にとどまっておらず、共同研究テーマを「漢語研究」としてパリ国際大会を開いたりする試みはあったが、「日本語教育」と近づくための共同活動はまだない。このような共同研究のテーマとして、普段の日本語の授業から出てきた問題、問題意識から出発したものを掲げることができるようになれば、「日本語教育」を研究に近づけることができるのではないかと。そのためには前述した日本語教師会との連携を考えるとという方法もあるだろう。ヨーロッパレベルでは、ヨーロッパ研究学会 EAJJS の 2011 年エストニアでのシンポジウムに、ヨーロッパ日本語教師会の参加・連携が求められ、現在その話し合いが行われているそうだが、これはフランスが見習うべき方向だと思う。

そしてその共同成果を授業にうまく還元させ、良い授業を行い、Civilisationistes による日本語の授業とはまた違う「日本語研究者による日本語の授業」の専門性の高さを示すことが出来れば、それは又「日本語教育」を「研究」に一步近づけることになる

思われる。

「日本語研究」の「日本研究」における地位を確固としたものにするには、フランスの「日本語研究」のレベルをあげることと、研究活動を活発にすることに尽きると思われるが、それには個人レベルでは限界がある。

6. 終わりに—これからのフランスの日本語研究—

「日本語教育」と「日本研究」の間隙を埋めるために「日本語研究」を発展させることを考えると、やはり横への広がり、色々な連携の可能性が考えられ、又、その方向に動くことが実際に必要であると思われる。今までは、フランス国内での日本語研究者の集まりのことしか述べて来なかったが、フランス国内でも、他の外国語研究者との共同研究などの可能性も考えられる。ヨーロッパでは CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）が作られてから、EU 内でも多言語共同プロジェクトなどが行われており、CEFR 関連研究は語学教育と密接に結びついた言語研究なので、日本語研究も英語研究、または外国語としてのフランス語研究などと連携して、そのようなプロジェクトに関わることも可能であると思われる。

又、もう一つの方向は、EU 内の他の国の日本語研究者と連携して、共同プロジェクト・共同研究などを始めることである。EU 内は学生も教員も「モビリティ」(他の国への移動)がどんどん奨励される方向にあるため、この方向での連携は追い風に乗るように思われる。

勿論、「日本語研究」の本場である日本発の「日本語研究多国間プロジェクト」などがどんどんできれば、それへの参加も考えられる。

今現在考えられる研究テーマとしては、日本語能力試験も CEFR の方向へと来年改定されれば、それに合わせて日本語関係でも色々変わるので、上述した CEFR 関連研究は、日本の日本語研究者との共同研究が可能な分野である。その他、E-learning 自律学習をめぐっての共同研究の可能性もある。

パリ・ディドロ大学でも、パソコンなど各設備を備えた言語リソースセンターが設立され、日本語も他の言語と共に、学生の自律学習支援を主な目的として、Web 上で行える日本語の自律学習コースを作成することになり、近年様々な e-Learning で用いられているオープンリソースのコース管理システム Moodle を用いているが、実際の運営から出た問題点および改善方法の検討 などにおいて、同システムを用いている他の大学との共同研究の可能性が考えられる。

国際交流基金日本語教育国別情報

<http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/country/index.html>

ヨーロッパ日本研究学会 <http://www.eajs.org/>

フランス日本研究学会 <http://sfej.asso.fr/>

フランス日本語教師会 <http://aejf.asso.fr/>

パリ日本語学サークル (CELIJA)

<http://celija.risc.cnrs.fr/>

おおしま ひろこ／パリ・ディドロ（パリ第七）大学